

### (13) 指導監督的実務経験証明書

様式第十号 (第十三条関係)

(用紙A4)

許可を受けようとする  
建設工事の種類を記入

### 指導監督的実務経験証明書

下記の者は、水道施設 工事に関し、下記の元請工事について指導監督的な実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

平成 2△ 年 3 月 1 日

証明者の立場からみた被証明者との関係を記入  
(例) 社員、役員、従業員等

さいたま市大宮区大宮1-1-1  
田中建設(有)  
代表取締役 田中栄次 (代表者印)

証 明 者

実際に雇用されていた期間を記入

被証明者との関係 社員

実務の経験を得たときに  
所属していた使用者の商号  
又は名称を記入

証明を得ようとする者の氏名

記

技術者の氏名	古 田 光 一	生 年 月 日	昭和29年1月1日	使用された	55 年 7 月から
使用者の商号 又は名称	田 中 建 設 有 限 会 社			期 間	2 年 8 月まで
発注者名	請負代金の額	職 名	実 務 経 験 の 内 容	実 務 経 験 年 数	
埼 玉 県	112,000 千円	工 事 課 員	県営〇〇浄水場取水施設工事の指導監督	61 年 3 月から 62 年 6 月まで	
〇 〇 市	103,000 千円	工 事 第 一 係 長	市営〇〇浄水場取水施設工事の指導監督	63 年 6 月から 1 年 11 月まで	
〇 〇 市	96,000 千円	工 事 課 長	市営〇〇浄水場取水施設工事の指導監督	1 年 12 月から 2 年 6 月まで	
使用者の証明を得ることができない場合はその理由				合計	満 3 年 2 月

#### 記載上の注意

この様式の記入に際しては、様式の記載要領によるほか、下記の事項に注意してください。

- 1 この証明書が必要とされる技術者は、特定建設業の許可を受けようとする者の技術者で法第15条第2号の口に該当する者、すなわち下記の者です。

一般建設業の許可を受けるに必要な技術者の要件を備えており、かつ許可を受けようとする建設業に係る建設工事で、発注者から直接請け負い、その請負代金の額が、4,500万円以上であるものに関して2年以上の指導監督的な実務の経験を有する者 (P7表2「専任技術者の要件」参照)

なお、平成6年12月28日前に請負代金の額が3,000万円以上の建設工事(昭和59年10月1日前の建設工事にあつては1,500万円以上のもの)に関して積まれた実務の経験は、4,500万円以上の建設工事に関する実務の経験とみなして、当該2年以上の期間に算入することができます。(2についても同じ)

- ※ 資格だけで特定建設業の専任技術者の要件を満たすもの(P10~11表4の◎に該当する者)である場合は、この証明書は必要ありません。
- 2 「請負代金の額」、「実務経験の内容」の欄には、発注者から直接請け負った(元請の)1件の建設工事の請負代金の額が4,500万円以上のものについて、具体的な名称を請負契約書等により記載して経験の内容が明らかになるようにしてください。
- 3 「経験年数」の欄には「実務経験の内容」の欄に記載した建設工事に係る経験期間を記載し、それらの期間を合計して「合計」欄に記載するものとし、当該合計月数が24か月以上になることが必要です。(上記記入例の場合、15か月+17か月+6か月で3年2か月となります。)この場合、経験期間は重複しているものは認められません。
- 4 「証明者」、「職名」の欄はP41の記載上の注意に準じて記載してください。
- 5 該当のない場合は、この様式は、省略してください。